

令和5年1月31日(火)

長崎労働局職業安定部

職業安定課長 都野川 直樹

職業安定課長補佐 塩竈 順二

電話 095-801-0040

長崎県の雇用失業情勢(令和4年12月分)について

- 1 令和4年12月の有効求人倍率(受理地別)は1.22倍で、前月から0.02ポイント上昇(↑)
 - 2 令和4年12月の新規求人倍率(受理地別)は1.94倍で、前月から0.10ポイント上昇(↑)
 - 3 現下の雇用失業情勢は、求人が持ち直しているものの、引き続き新型コロナウイルス感染症等が雇用と与える影響を注視する必要がある。(↑)
- ・全国の有効求人倍率は1.35倍で、長崎県は上から35番目、下から11番目(↑)

※: 令和3年9月以降の本資料の数値には、ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

1 有効求人倍率は、3か月連続 1.2倍以上

令和4年12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.22倍となり、前月から0.02ポイント上回った。

- ① 月間有効求人数(季節調整値)は26,829人で、前月比0.5%増加。
- ② 月間有効求職者数(同)は22,080人で、前月比0.7%減少。
- ③ 正社員の有効求人倍率(原数値)は1.12倍となり、前年同月比0.12ポイント上回った。

2 新規求人倍率は、28か月連続 1.5倍以上

令和4年12月の新規求人倍率(季節調整値)は1.94倍となり、前月から0.10ポイント上回った。

- ① 新規求人数(季節調整値)は9,488人で、前月比0.3%減少。
- ② 新規求職者数(同)は4,894人で、前月比5.6%減少。

3 新規求人数(原数値)は、前年同月比22か月連続の増加

新規求人数(原数値)は9,022人で、前年同月比2.4%増加。

○雇用形態別では、フルタイム求人が1.1%増加、パートタイム求人が4.6%増加。

主な産業	新規求人数	前年同月比	ポイント
建設業	830人	▲15.5%	2か月連続の減少
製造業	741人	4.2%	14か月連続の増加
運輸業・郵便業	348人	▲3.1%	5か月振りの減少
卸売業・小売業	1,211人	28.4%	3か月振りの増加
宿泊業・飲食サービス業	461人	21.0%	9か月連続の増加
生活関連サービス業・娯楽業	248人	6.9%	12か月連続の増加
医療・福祉	3,014人	1.2%	8か月連続の増加
その他のサービス業 (労働者派遣業、警備業等)	1,065人	▲1.6%	5か月振りの減少

4 新規求職者数(原数値)は、前年同月比6か月連続の減少

新規求職者数(原数値)は3,578人で、前年同月比5.9%減少。

- ① 雇用形態別では、フルタイム求職者(同)が5.6%減少、パート求職者(同)は6.4%減少。
- ② 男女別(同)では、男性が3.4%減少、女性が7.7%減少。
- ③ 新規常用求職者の求職時の状況(同)では、離職者が2.9%減少、在職者が8.9%減少、無業者が8.6%減少。

5 安定所別有効求人倍率(原数値)は、西海所の1.75倍が最も高く、壱岐所の1.08倍が最も低い。

新規求人の動向（令和4年12月分）

【新規求人（原数値）が前年同月比で増加している主な産業と要因】

製造業（4.2%増）は、14か月連続の増加

要因：諫早管轄の電子部品・デバイス製造業からの求人が増加

卸売業・小売業（28.4%増）は、3か月振りの増加

要因：佐世保管轄の小売業からの求人が増加
諫早管轄の小売業からの求人が増加

宿泊業・飲食サービス業（21.0%増）は、9か月連続の増加

要因：長崎管轄の宿泊業からの求人が増加
佐世保管轄の宿泊業及び飲食サービス業からの求人が増加
江迎管轄の宿泊業からの求人が増加

生活関連サービス業・娯楽業（6.9%増）は、12か月連続の増加

要因：佐世保管轄の娯楽業からの求人が増加

医療・福祉（1.2%増）は、8か月連続の増加

要因：長崎管轄の社会福祉・介護事業からの求人が増加

【新規求人（原数値）が前年同月比で減少している主な産業と要因】

建設業（15.5%減）は、2か月連続の減少

要因：長崎管轄の建設業からの求人が減少
佐世保管轄の建設業からの求人が減少
諫早管轄の建設業からの求人が減少

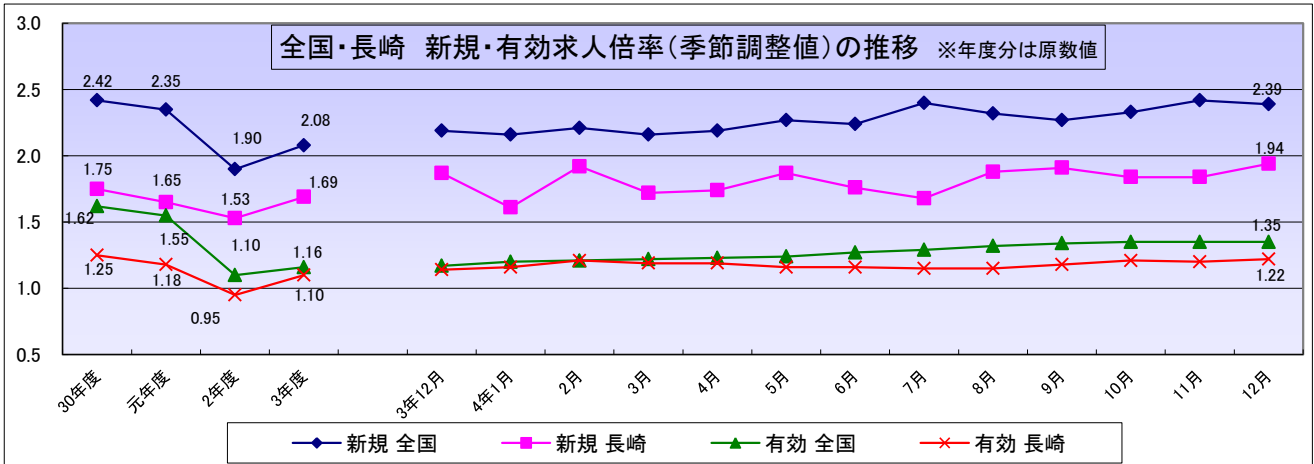
運輸業・郵便業（3.1%減）は、5か月振りの減少

要因：佐世保管轄の道路旅客運送業からの求人が減少

その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）（1.6%減）は、5か月振りの減少

要因：諫早管轄の労働者派遣業からの求人が減少

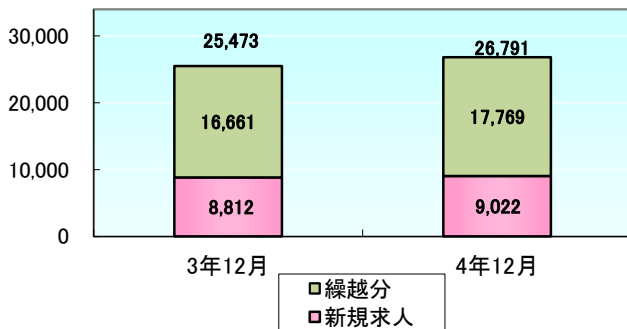
長崎県の雇用失業情勢（令和4年12月分）



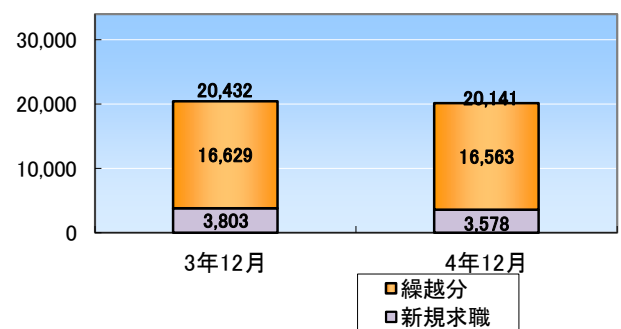
求人倍率		3年12月	4年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規	全国	2.19	2.16	2.21	2.16	2.19	2.27	2.24	2.40	2.32	2.27	2.33	2.42	2.39
	長崎	1.87	1.61	1.92	1.72	1.74	1.87	1.76	1.68	1.88	1.91	1.84	1.84	1.94
有効	全国	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35	1.35	1.35
	長崎	1.14	1.16	1.21	1.19	1.19	1.16	1.16	1.15	1.15	1.18	1.21	1.20	1.22

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

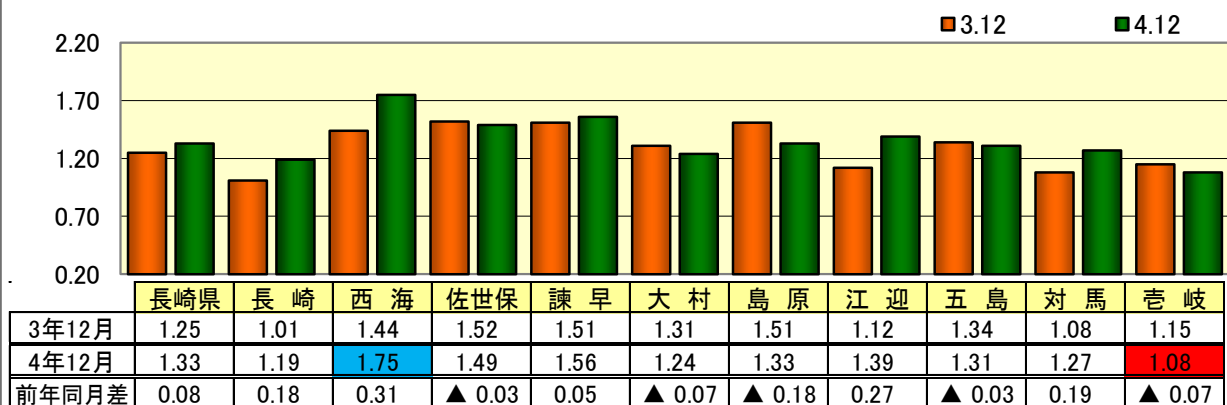
有効求人数(原数値)の推移(対前年同月)



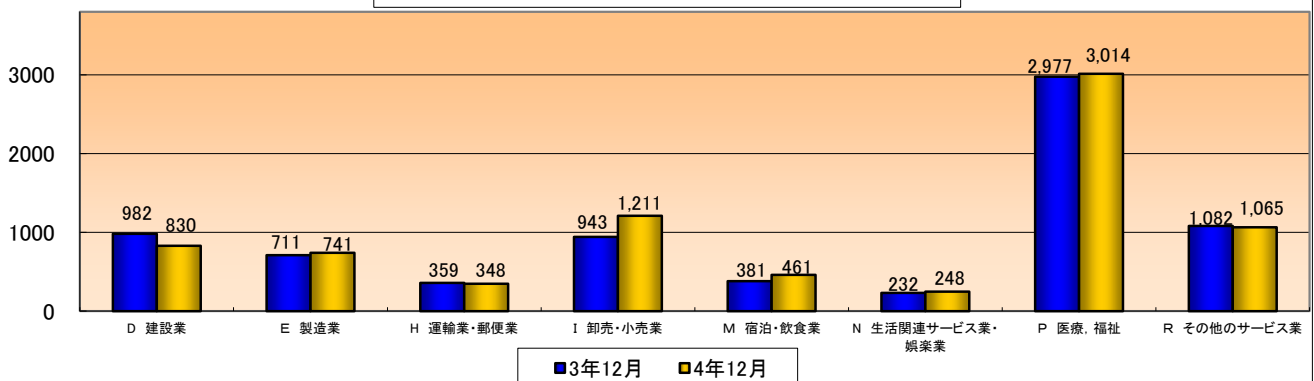
有効求職者数(原数値)の推移(対前年同月)



安定所別有効求人倍率(原数値)の推移(対前年同月)



主要産業別新規求人数の推移(対前年同月)



労働市場の動向 令和4年12月分

長崎労働局職業安定部職業安定課

本月の有効求人倍率（季節調整値）は1.22倍で、3ヶ月連続で1.2倍以上となった。

項目		年 月	4年	4年	3年	前年同月比	参考事項
			12月	11月	12月	*前月比	
全 数	1 月間有効求職者数 (人)		20,141	21,812	20,432	▲1.4	2ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値		22,080	22,234	22,314	* ▲0.7	
	2 新規求職申込件数 (人)		3,578	4,552	3,803	▲5.9	6ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値		4,894	5,183	5,061	* ▲5.6	
	3 月間有効求人人数 (人)		26,791	27,385	25,473	5.2	21ヶ月連続で前年比 増
	季節調整値		26,829	26,686	25,547	* 0.5	
	4 新規求人数 (人)		9,022	9,325	8,812	2.4	22ヶ月連続で前年比 増
	季節調整値		9,488	9,513	9,439	* ▲0.3	
	5 紹介件数 (件)		3,376	4,491	3,941	▲14.3	11ヶ月連続で前年比 減
	6 就職件数 (件)		1,539	1,804	1,620	▲5.0	2ヶ月連続で前年比 減
	7 充足数 (件)		1,456	1,673	1,518	▲4.1	2ヶ月連続で前年比 減
8 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.33	1.26	1.25	0.08		
季節調整値		1.22	1.20	1.14	* 0.02		
9 新規求人倍率 (4/2) (倍)		2.52	2.05	2.32	0.20		
季節調整値		1.94	1.84	1.87	* 0.10		
10 就職率 (6/2×100) (%)		43.0	39.6	42.6	0.4		
11 充足率 (7/4×100) (%)		16.1	17.9	17.2	▲1.1		
パ ー ト を 除 く 全 数	1 月間有効求職者数 (人)		12,010	12,836	12,450	▲3.5	
	2 新規求職申込件数 (人)		2,296	2,759	2,433	▲5.6	
	3 月間有効求人人数 (人)		16,884	17,236	15,861	6.4	
	4 新規求人数 (人)		5,573	5,779	5,514	1.1	
	5 紹介件数 (件)		2,115	2,742	2,471	▲14.4	
	6 就職件数 (件)		901	1,009	967	▲6.8	
	7 充足数 (件)		857	935	905	▲5.3	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.41	1.34	1.27	0.14	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)		2.43	2.09	2.27	0.16	
	10 就職率 (6/2×100) (%)		39.2	36.6	39.7	▲0.5	
パ ー ト タ イ ム 全 数	1 月間有効求職者数 (人)		8,131	8,976	7,982	1.9	
	2 新規求職申込件数 (人)		1,282	1,793	1,370	▲6.4	
	3 月間有効求人人数 (人)		9,907	10,149	9,612	3.1	
	4 新規求人数 (人)		3,449	3,546	3,298	4.6	
	5 紹介件数 (件)		1,261	1,749	1,470	▲14.2	
	6 就職件数 (件)		638	795	653	▲2.3	
	7 充足数 (件)		599	738	613	▲2.3	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.22	1.13	1.20	0.02	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)		2.69	1.98	2.41	0.28	
	10 就職率 (6/2×100) (%)		49.8	44.3	47.7	2.1	

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※ ▲はマイナス。

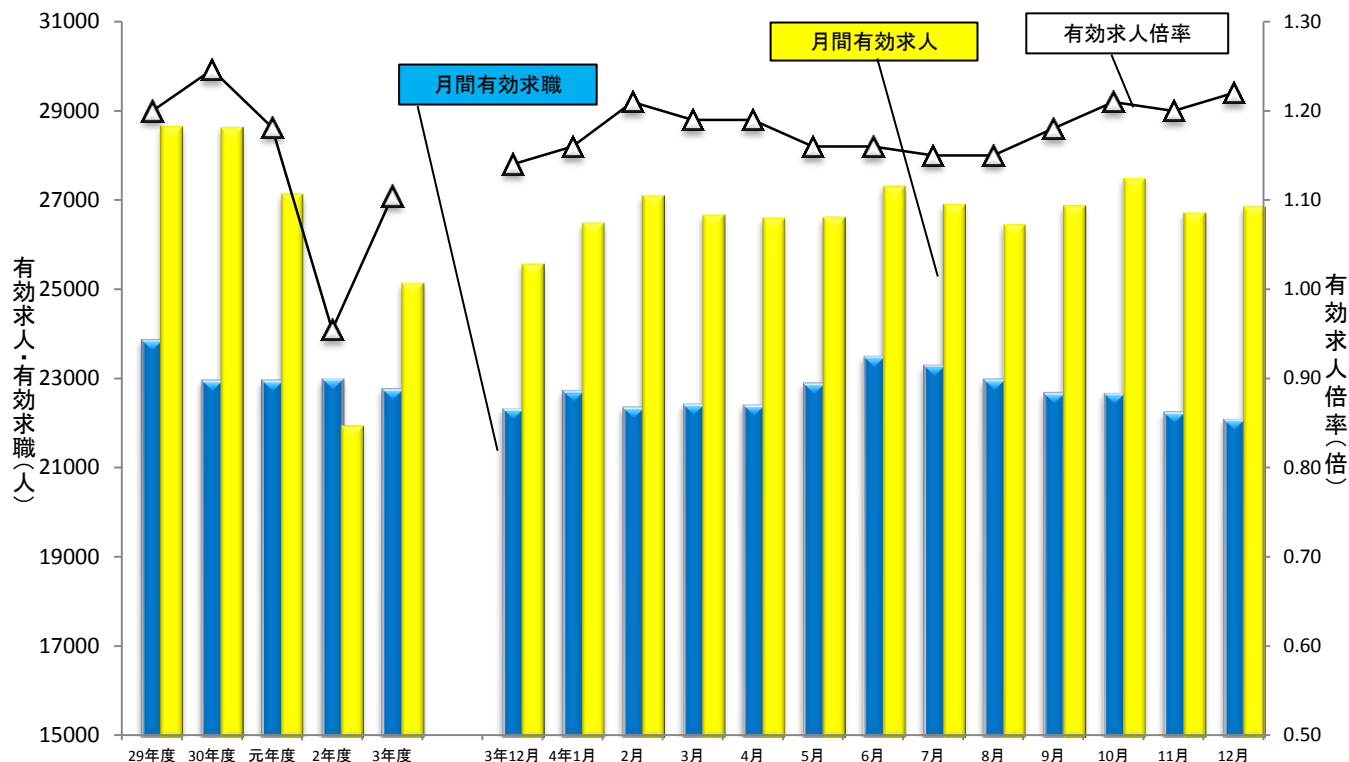
パートを含む常用

項 目		年 月	4年	4年	3年	前年同月比	参考事項
			12月	11月	12月		
求職時の状況	離職者 (人)		2,063	2,670	2,125	▲2.9	
	うち事業主都合 (人)		408	507	444	▲8.1	
	うち自己都合 (人)		1,527	2,027	1,571	▲2.8	
	在職者 (人)		1,164	1,375	1,278	▲8.9	
	無業者 (人)		309	475	338	▲8.6	
⑤ 受給者	1 月間有効求職者数 (人)		7,413	7,979	7,671	▲3.4	19ヶ月連続で前年比 減
	2 新規求職申込件数 (人)		838	1,009	857	▲2.2	
	3 紹介件数 (件)		863	1,149	978	▲11.8	
	4 就職件数 (件)		462	508	485	▲4.7	
	5 就職率 (4/2×100) (%)		55.1	50.3	56.6	▲1.5	
55歳以上常用	1 月間有効求職者数 (人)		7,072	7,700	6,933	2.0	
	2 新規求職申込件数 (人)		1,204	1,539	1,162	3.6	
	3 月間有効求人人数 (人)		4,533	4,671	4,239	6.9	
	4 紹介件数 (件)		847	1,296	954	▲11.2	
	5 就職件数 (件)		371	497	389	▲4.6	
	6 有効求人倍率 (3/1) (倍)		0.64	0.61	0.61	0.03	
	7 就職率 (5/2×100) (%)		30.8	32.3	33.5	▲2.7	
34歳以下常用	1 月間有効求職者数 (人)		5,436	5,918	5,572	▲2.4	
	2 新規求職申込件数 (人)		931	1,248	1,093	▲14.8	
	3 月間有効求人人数 (人)		10,327	10,627	9,812	5.2	
	4 就職件数 (件)		403	451	427	▲5.6	
	5 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.90	1.80	1.76	0.14	
	6 就職率 (4/2×100) (%)		43.3	36.1	39.1	4.2	
雇用保険	適用事業所数 (件)		24,947	24,948	25,103	▲0.6	
	被保険者数 (人)		360,816	360,513	365,660	▲1.3	34ヶ月連続で前年比 減
	資格取得件数 (件)		3,639	3,602	3,424	6.3	
	資格喪失件数 (件)		3,350	3,787	3,404	▲1.6	
	うち事業主都合 (件)		144	212	218	▲33.9	
	受給資格決定件数 (件)		1,005	1,311	968	3.8	
	受給者実人員 (人)		4,808	5,230	4,858	▲1.0	

全国の状況

項 目		年 月	4年	4年	3年	前年同月比 *前月比	参考事項
			12月	11月	12月		
全数	7 有効求人倍率 (倍)		1.45	1.39	1.26	0.19	
	季節調整値		1.35	1.35	1.17	*	0.00
	8 新規求人倍率 (倍)		2.93	2.61	2.62	0.31	
	季節調整値		2.39	2.42	2.19	*	▲0.03

1 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。

2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2 一般職業紹介状況(季節調整値)

(新規学卒者を除く)

年月	区分	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率	
		季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差
令和3年	12月	22,314	0.0	25,547	0.5	1.14	0.00	5,061	▲ 3.4	9,439	1.2	1.87	0.09
令和4年	1月	22,716	1.8	26,461	3.6	1.16	0.02	5,691	12.4	9,149	▲ 3.1	1.61	▲ 0.26
	2月	22,341	▲ 1.7	27,077	2.3	1.21	0.05	5,137	▲ 9.7	9,877	8.0	1.92	0.31
	3月	22,414	0.3	26,641	▲ 1.6	1.19	▲ 0.02	5,374	4.6	9,221	▲ 6.6	1.72	▲ 0.20
	4月	22,394	▲ 0.1	26,576	▲ 0.2	1.19	0.00	5,465	1.7	9,499	3.0	1.74	0.02
	5月	22,882	2.2	26,590	0.1	1.16	▲ 0.03	5,428	▲ 0.7	10,145	6.8	1.87	0.13
	6月	23,475	2.6	27,283	2.6	1.16	0.00	5,549	2.2	9,753	▲ 3.9	1.76	▲ 0.11
	7月	23,282	▲ 0.8	26,882	▲ 1.5	1.15	▲ 0.01	5,373	▲ 3.2	9,047	▲ 7.2	1.68	▲ 0.08
	8月	22,967	▲ 1.4	26,427	▲ 1.7	1.15	0.00	5,029	▲ 6.4	9,457	4.5	1.88	0.20
	9月	22,665	▲ 1.3	26,854	1.6	1.18	0.03	5,189	3.2	9,902	4.7	1.91	0.03
	10月	22,661	▲ 0.0	27,469	2.3	1.21	0.03	5,264	1.4	9,674	▲ 2.3	1.84	▲ 0.07
	11月	22,234	▲ 1.9	26,686	▲ 2.9	1.20	▲ 0.01	5,183	▲ 1.5	9,513	▲ 1.7	1.84	0.00
	12月	22,080	▲ 0.7	26,829	0.5	1.22	0.02	4,894	▲ 5.6	9,488	▲ 0.3	1.94	0.10

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

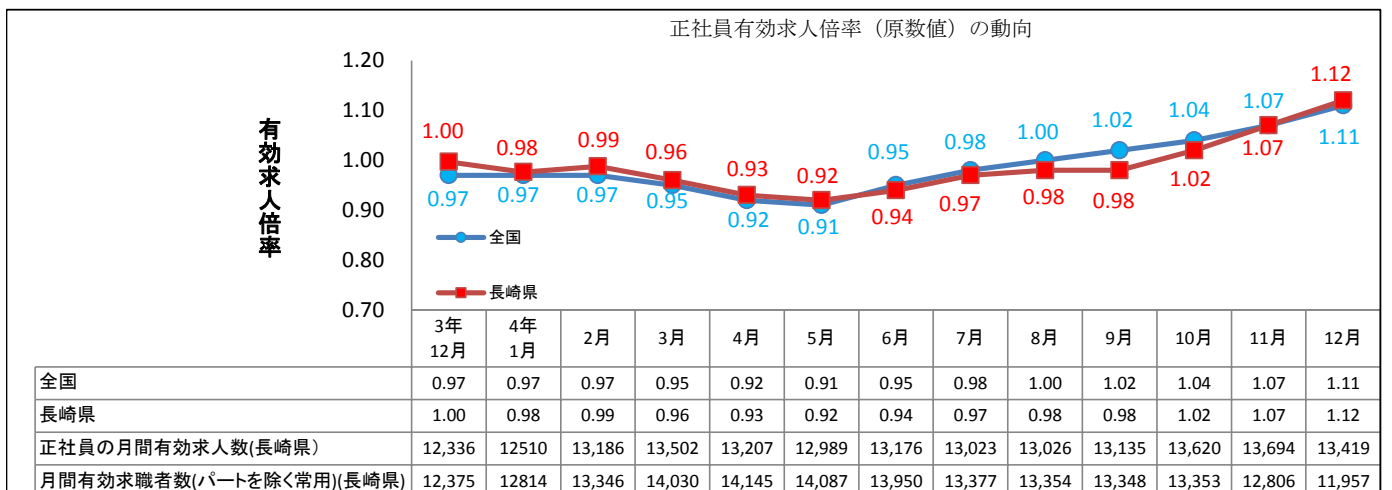
3 産業別一般新規求人状況

(新規学卒者を除く)

産 業	令和4年12月	令和4年11月	令和3年12月	対前月差 (対前月比)	対前年同月差 (対前年同月比)
合 計	9,022	9,325	8,812	▲ 303 (▲ 3.2)	210 (2.4)
A, B農, 林, 漁業(01~04)	113	112	86	1 (0.9)	27 (31.4)
C鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	5	18	6	▲ 13 (▲ 72.2)	▲ 1 (▲ 16.7)
D建設業(06~08)	830	834	982	▲ 4 (▲ 0.5)	▲ 152 (▲ 15.5)
E製造業(09~32)	741	907	711	▲ 166 (▲ 18.3)	30 (4.2)
09食料品製造業	195	237	217	▲ 42 (▲ 17.7)	▲ 22 (▲ 10.1)
11繊維工業	40	77	63	▲ 37 (▲ 48.1)	▲ 23 (▲ 36.5)
21窯業・土石製品製造業	31	37	28	▲ 6 (▲ 16.2)	3 (10.7)
24金属製品製造業	63	78	62	▲ 15 (▲ 19.2)	1 (1.6)
25はん用機械器具製造業	40	48	29	▲ 8 (▲ 16.7)	11 (37.9)
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	119	69	45	50 (72.5)	74 (164.4)
29電気機械器具製造業	6	38	27	▲ 32 (▲ 84.2)	▲ 21 (▲ 77.8)
30情報通信機械器具製造業	7	1	28	6 (600.0)	▲ 21 (▲ 75.0)
28,30ハードウェア製造関係	126	70	73	56 (80.0)	53 (72.6)
31輸送用機械器具製造業	157	242	143	▲ 85 (▲ 35.1)	14 (9.8)
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	7	4	11	3 (75.0)	▲ 4 (▲ 36.4)
G情報通信業(37~41)	192	210	149	▲ 18 (▲ 8.6)	43 (28.9)
H運輸業, 郵便業(42~49)	348	492	359	▲ 144 (▲ 29.3)	▲ 11 (▲ 3.1)
I卸売業, 小売業(50~61)	1,211	1,101	943	110 (10.0)	268 (28.4)
J金融業, 保険業(62~67)	72	67	86	5 (7.5)	▲ 14 (▲ 16.3)
K不動産業, 物品賃貸業(68~70)	97	138	120	▲ 41 (▲ 29.7)	▲ 23 (▲ 19.2)
L学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	151	115	160	36 (31.3)	▲ 9 (▲ 5.6)
M宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	461	659	381	▲ 198 (▲ 30.0)	80 (21.0)
N生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	248	289	232	▲ 41 (▲ 14.2)	16 (6.9)
O教育, 学習支援業(81, 82)	146	167	184	▲ 21 (▲ 12.6)	▲ 38 (▲ 20.7)
P医療, 福祉(83~85)	3,014	2,876	2,977	138 (4.8)	37 (1.2)
Q複合サービス事業(86, 87)	72	119	65	▲ 47 (▲ 39.5)	7 (10.8)
Rサービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,065	948	1,082	117 (12.3)	▲ 17 (▲ 1.6)
S, T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	249	269	278	▲ 20 (▲ 7.4)	▲ 29 (▲ 10.4)

平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの

4 正社員の有効求人倍率



(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

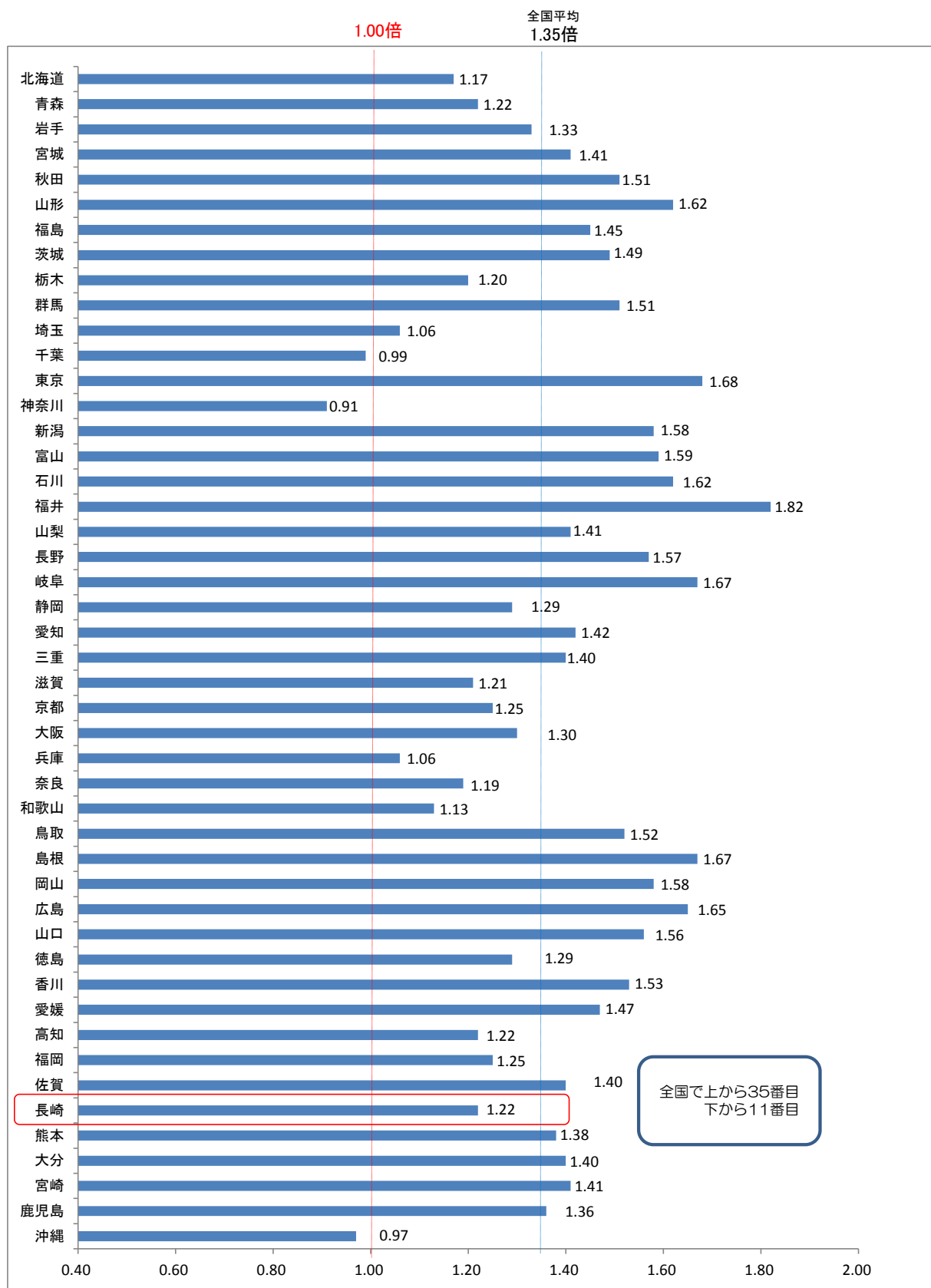
全国・長崎県・安定所別有効求人倍率

⑦
(学卒を除きパートを含む)

年度等	季節調整値		原 数 値												
	全国	長崎県	全国	長崎県	長 崎	西 海	佐世保	諫 早	大 村	島 原	江 迎	五 島	対 馬	壱 岐	
18 年度			1.06	0.60	0.69	0.39	0.69	0.68	0.50	0.53	0.32	0.26	0.21	0.37	
19 年度			1.02	0.61	0.71	0.45	0.64	0.65	0.51	0.54	0.37	0.29	0.23	0.45	
20 年度			0.77	0.53	0.66	0.34	0.54	0.51	0.41	0.44	0.32	0.35	0.23	0.37	
21 年度			0.45	0.41	0.45	0.27	0.38	0.45	0.34	0.44	0.26	0.40	0.27	0.39	
22 年度			0.56	0.49	0.53	0.33	0.47	0.58	0.42	0.50	0.31	0.42	0.35	0.48	
23 年度			0.68	0.60	0.61	0.44	0.62	0.75	0.53	0.61	0.43	0.47	0.40	0.51	
24 年度			0.82	0.65	0.66	0.54	0.70	0.77	0.58	0.73	0.40	0.56	0.38	0.49	
25 年度			0.97	0.75	0.74	0.62	0.86	0.83	0.59	0.78	0.58	0.66	0.66	0.60	
26 年度			1.11	0.87	0.87	0.85	0.94	0.92	0.75	0.86	0.70	0.83	0.83	0.64	
27 年度			1.23	1.01	0.97	1.01	1.17	1.16	0.88	0.93	0.79	0.83	0.94	0.79	
28 年度			1.39	1.14	1.02	1.24	1.49	1.36	0.95	1.01	0.99	0.97	0.99	0.97	
29 年度			1.54	1.20	1.03	1.17	1.48	1.54	1.05	1.11	1.13	1.06	1.27	1.14	
30 年度			1.62	1.25	1.06	1.33	1.53	1.52	1.15	1.30	1.04	1.41	1.14	1.23	
元 年度			1.55	1.18	0.98	1.30	1.54	1.35	1.15	1.20	0.94	1.43	1.09	0.98	
2 年度			1.10	0.95	0.81	0.95	1.25	1.02	1.02	0.93	0.82	0.93	0.85	0.82	
3 年度			1.16	1.10	0.94	1.14	1.31	1.29	1.13	1.21	0.97	1.22	1.01	1.07	
2年 12月	r	1.06	0.94	1.13	1.02	0.85	0.96	1.31	1.15	1.05	1.08	1.02	1.07	0.94	0.81
3年 1月	r	1.08	0.98	1.15	1.05	0.89	1.04	1.43	1.16	1.07	1.00	0.95	0.98	0.79	0.81
2月		1.09	1.00	1.15	1.05	0.89	1.07	1.41	1.16	1.14	1.00	0.96	0.98	0.72	0.81
3月		1.10	r 1.03	1.12	1.05	0.89	1.07	1.37	1.18	1.11	1.02	0.96	1.08	0.81	0.88
4月		1.09	r 1.02	1.04	0.96	0.82	0.90	1.18	1.10	0.97	0.97	0.81	0.97	0.87	0.89
5月	r	1.10	1.04	1.02	0.96	0.80	0.85	1.19	1.12	0.97	1.03	0.83	1.00	1.04	0.89
6月		1.13	r 1.04	1.06	0.98	0.82	0.93	1.22	1.19	1.02	1.04	0.78	1.02	1.04	0.96
7月	r	1.14	1.07	1.11	1.05	0.86	1.01	1.32	1.21	1.10	1.09	0.89	1.11	1.06	1.04
8月	r	1.15	r 1.07	1.12	1.06	0.90	1.06	1.29	1.18	1.07	1.14	0.95	1.15	0.98	1.08
9月	r	1.15	r 1.09	1.14	1.08	0.95	1.03	1.24	1.21	1.10	1.20	0.93	1.15	0.99	1.13
10月	r	1.16	r 1.11	1.16	1.10	0.94	1.11	1.28	1.30	1.15	1.20	0.96	1.25	1.08	1.02
11月	r	1.17	r 1.14	1.20	1.18	0.97	1.30	1.40	1.37	1.21	1.45	1.09	1.33	1.18	1.06
12月	r	1.17	1.14	1.26	1.25	1.01	1.44	1.52	1.51	1.31	1.51	1.12	1.34	1.08	1.15
4年 1月		1.20	1.16	1.27	1.25	1.07	1.49	1.42	1.50	1.27	1.38	1.10	1.54	0.97	1.23
2月		1.21	1.21	1.28	1.25	1.11	1.39	1.36	1.49	1.28	1.36	1.10	1.50	0.92	1.27
3月		1.22	1.19	1.25	1.21	1.07	1.39	1.38	1.39	1.20	1.32	1.10	1.43	0.95	1.17
4月		1.23	1.19	1.17	1.11	0.93	1.23	1.31	1.31	1.16	1.23	0.96	1.38	0.99	1.06
5月		1.24	1.16	1.15	1.08	0.91	1.20	1.26	1.27	1.04	1.21	0.96	1.30	1.11	1.10
6月		1.27	1.16	1.19	1.10	0.92	1.20	1.31	1.30	1.10	1.17	0.97	1.25	1.21	1.04
7月		1.29	1.15	1.26	1.14	1.00	1.15	1.27	1.31	1.10	1.24	1.03	1.26	1.30	1.12
8月		1.32	1.15	1.29	1.14	0.99	1.28	1.28	1.30	1.07	1.25	1.15	1.22	1.31	1.04
9月		1.34	1.18	1.32	1.16	1.03	1.23	1.30	1.36	1.07	1.25	1.09	1.32	1.25	1.11
10月		1.35	1.21	1.35	1.20	1.06	1.22	1.33	1.40	1.16	1.27	1.19	1.34	1.29	1.10
11月		1.35	1.20	1.39	1.26	1.14	1.53	1.36	1.47	1.17	1.30	1.19	1.33	1.38	1.16
4年 12月		1.35	1.22	1.45	1.33	1.19	1.75	1.49	1.56	1.24	1.33	1.39	1.31	1.27	1.08
対前年同月差 * 対前月差	*	0.00	* 0.02	0.19	0.08	0.18	0.31	▲ 0.03	0.05	▲ 0.07	▲ 0.18	0.27	▲ 0.03	0.19	▲ 0.07

(注) 季節調整値・・・1年を周期として繰り返される季節的要因による変動の影響を取り除いた数値をいう。4年1月改訂。rは改訂値

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 令和4年12月 全国平均1.35倍 [原数値1.45倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」